

直近の世論調査から — 2014. 10. 14 (内閣改造効果は+6.3%UP。自民支持率もUP)

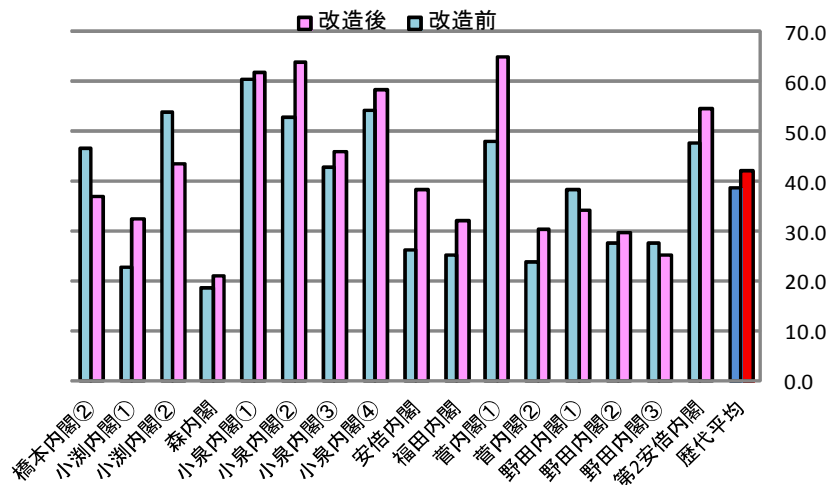
1. 内閣改造で支持率は+6.3%アップの54.8%。自民党支持率も40.1% (+5.4%アップ)

9月内閣支持率と改造効果				政党支持率													
9月	支持	不支持	前月支持	±効果	9月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い	次世代	支持なし	
日経9.5	60	26	49	+11	日経9.5	44	5	3	4	1	1	2	0	0	0	38	
毎日9.5	47	32	47	±0	毎日9.5	35	6	4	4	1	1	3	1	1	0	38	
読売9.5	64	29	51	+13	読売9.5	46	7	3	3	0	1	1	0	0	0	38	
朝日9.8	47	30	42	+5	朝日9.8	37	4	3	2	0	0	1	0	0	0	46	
共同9.5	54.9	29.0	49.8	+5.1	共同9.5	42.0	4.7	2.3	2.6	1.0	1.3	3.1	0.3	0.7	0.2	40.5	
時事9.12	50.7	27.3	43.5	+7.2	時事9.12	27.6	4.0	3.3	1.8	0.7	0.3	0.9	0.0	0.1	0.2	59.9	
NHK9.9	58	28	51	+7	NHK9.9	40.4	5.4	4.3	3.3	0.5		0.7	0.2	0.1	0.1	36.9	
JNN9.8	62.1	36.0	55.9	+6.2	JNN9.8	35.2	5.7	3.0	3.8	0.3	0.3	0.8	0.1	0.0	0.1	47.8	
ANN9.9	53.0	25.4	なし		ANN9.9	49.4	8.1	3.4	1.9	1.7	1.1	1.1	0.2	0.0	0.2	32.7	
FNN9.8	55.7	30.3	51.8	+3.9	FNN9.8	41.8	7.2	2.9	4.4	0.8	0.5	6.0	0.6	0.0	0.1	33.6	
NNN9.14	50.9	28.8	44.4	+6.5	NNN9.14	42.5	7.7	3.1	3.0	1.2	0.6	2.4	0.3	0.0	0.0	35.3	
平均	54.8	29.3	48.5	+6.3	平均	40.1	5.9	3.2	3.1	0.7	0.7	2.0	0.2	0.2	0.1	40.6	

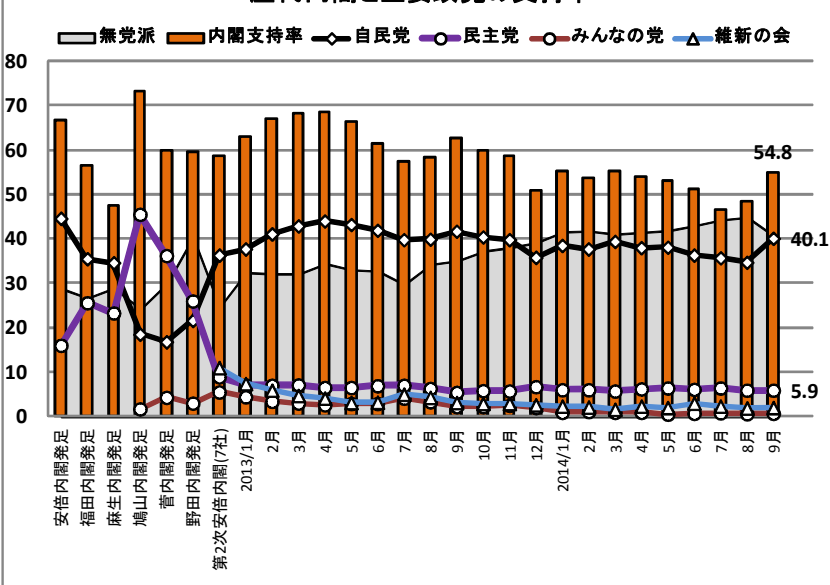
歴代内閣の改造効果判定(5社平均)

	改造後	改造前	差	
歴代平均	42.1	38.6	3.5	
第2安倍内閣	54.6	47.8	6.8	
野田内閣③	25.3	27.8	-2.5	4社
野田内閣②	29.8	27.8	2	
野田内閣①	34.2	38.3	-4.1	
菅内閣②	30.4	23.9	6.5	
菅内閣①	64.9	48.2	16.7	
福田内閣	32.0	25.1	6.9	
安倍内閣	38.3	26.4	11.9	
小泉内閣④	58.3	54.2	4.1	4社
小泉内閣③	46.0	42.8	3.2	
小泉内閣②	63.8	53.0	10.8	
小泉内閣①	61.9	60.5	1.4	4社
森内閣	21.0	18.7	2.3	3社
小淵内閣②	43.6	53.8	-10.2	3社
小淵内閣①	32.5	23.0	9.5	2社
橋本内閣②	37.1	46.6	-9.5	2社

歴代内閣の改造効果判定(5社平均)



歴代内閣と主要政党の支持率



①内閣支持率は集団的自衛権問題で7月に初めて50%を切り、8月も48.5%だったが、9月3日の内閣改造で54.8%と6.3%上昇した(11社平均)。上表図の「歴代内閣の改造効果判定」(ただし5社平均—日経、毎日、読売、朝日、共同)を見ても、内閣改造は一部(野田、小淵、橋本)を除いて、御祝儀効果なども重なり、上昇するのが一般的で、歴代内閣平均で+3.5%となっている。過去最大の改造効果を上げたのは菅内閣第一次改造の+16.7%アップだ(2010年7月参院選で大

敗した菅首相は、9月民主党代表選挙で「脱小沢」路線を鮮明にしたことが評価され、その後の内閣改造で大幅に支持率を上昇させた。

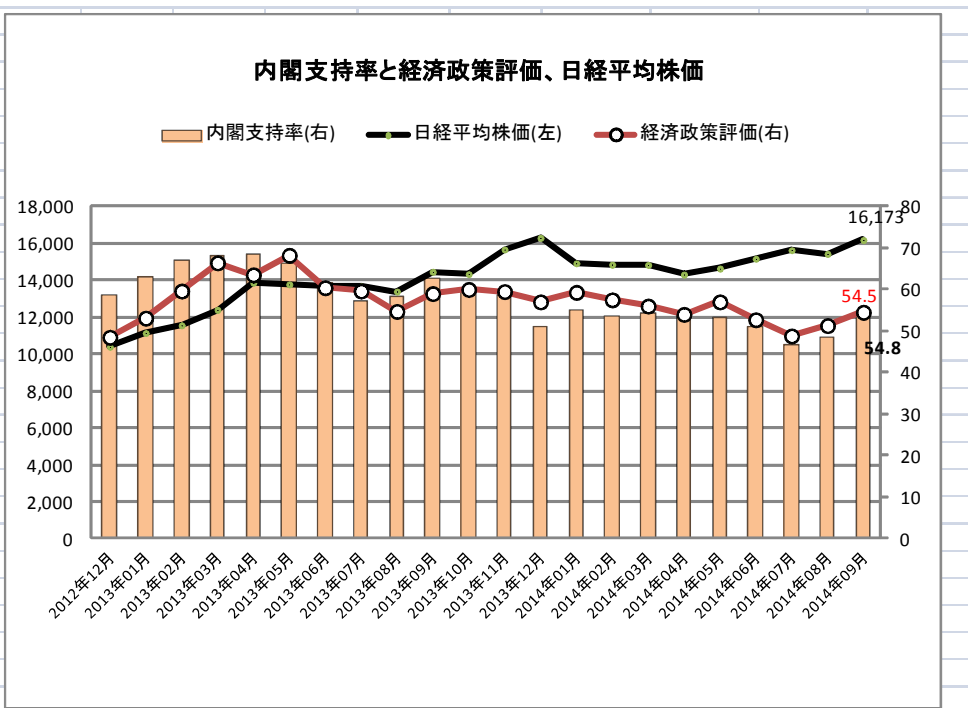
内閣改造(党人事)を		
	評価する	評価しない
7社平均	44.2	35.1
内閣人事・石破前幹事長の起用		
	評価する	評価しない
7社平均	43.9	33.2
党人事・谷垣幹事長の起用		
	評価する	評価しない
8社平均	50.0	33.8
女性閣僚の拡大を		
	評価する	評価しない
7社平均	59.0	28.9
自民党に対抗する野党に		
	期待する	期待しない
NHK9.9	63	31
経団連の政治献金再開を		
	評価する	評価しない
NNN9.14	19.8	57.5

②今回の安倍内閣改造による上昇要因としては「地方創生」と「女性閣僚過去最大5人登用」があげられている。またマスコミ各社間で支持率上昇の乖離があったこと「日経、読売は二桁上昇なのに毎日±0」については、「重ね聞き」があったかどうかで数値が大きく変化したのだという。「重ね聞き」とは、支持・不支持を明確に答えなかった人に、更に「どちらかと言えば…」と重ねて回答を促す方式で、曖昧回答者の比率を減らす効果がある。日経と読売は以前から「重ね聞き」をしているとされているが、日経が「重ね聞き」を始めた(データとしても明らかにした)のは、福田内閣から麻生内閣に変わって初めての内閣支持率調査(2008年9月)からで、当時は「支持率の嵩上げではないか」とネット上では批判を読んだ。読売はいつの時点から「重ね聞き」をしているのかは明らかでない。

③また自民党の支持率も40.1%と5.4%急上昇した。しかし民主党は5.9%と前月と変わらず、1強多弱には変化はない。NHK調査では「自民党に対抗する野党」に対する期待は63%あるのだが、まだまだその期待に応えられるような「野党のあり方」にはなっていないということのようだ。「経団連の政治献金再開」に対しては「評価しない」が57.5%と「評価する」19.8%を凌駕している。ちなみに日本維新の会と結いの党は9月21日に「維新の党」を結成したが、9月段階での支持率はみんな0.7%、維新2.0%で上昇する気配は見せていなかった(10月上旬段階でもその気配は見えない)。次世代の党も0.1%しかなく、無党派は40.6%と先月44.8%から▼4.2%ダウン(自民党の分を嵩上げ)。

④いつもの通り内閣支持率と経済政策への評価、日経平均株価との関連図を作ってみた。株価はFOMC(連邦

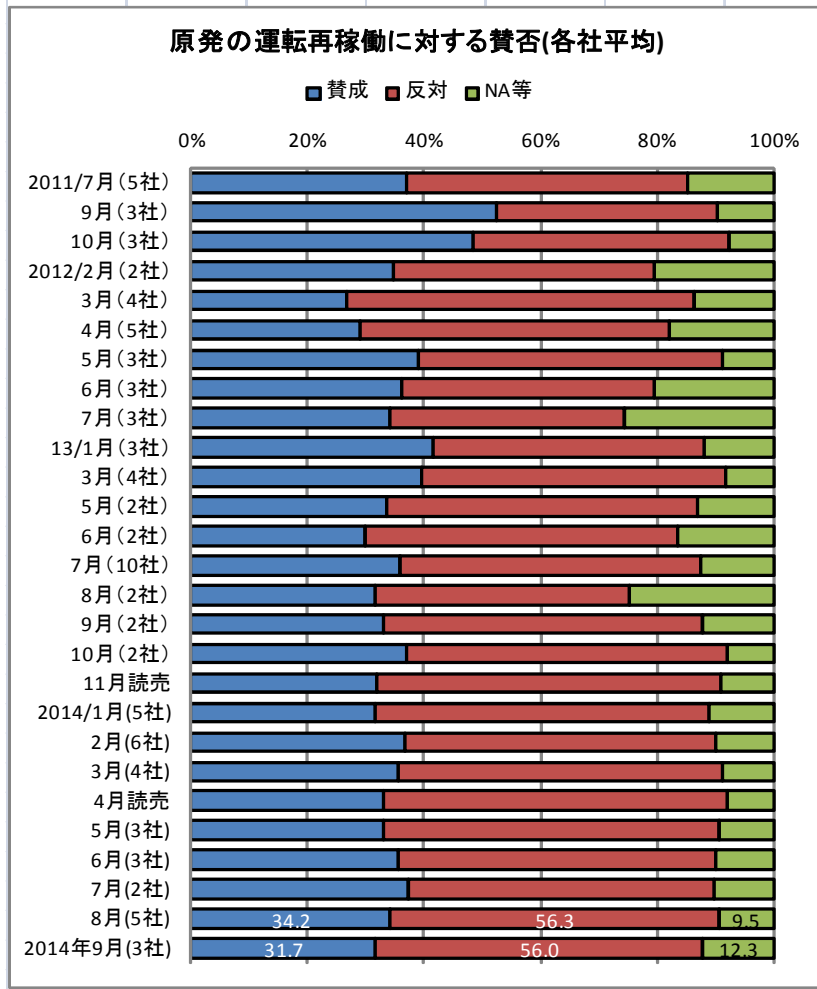
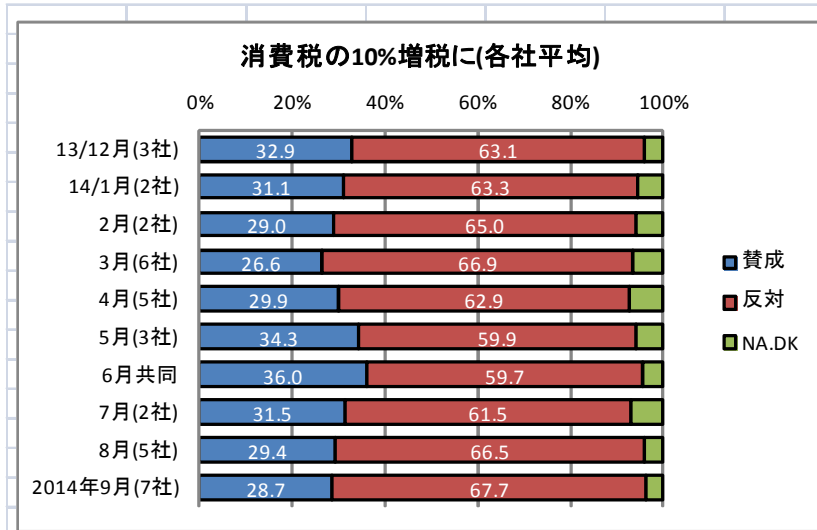
安倍首相の経済政策を評価するか			
	評価する	評価しない	
読売9.5	53	35	
NHK9.9	56	39	
平均	54.5	37.0	
首相の経済政策で成長を期待できるか			
	期待できる	できない	
朝日9.8	39	39	
首相の経済政策は賃金・雇用増に			
	結びつく	結びつかない	
朝日9.8	28	53	
アベノミクス(経済政策)は順調と思うか			
	思う	思わない	
NNN9.14	20.8	58.6	
景気の回復感を			
	感じる	感じない	
読売9.5	20	76	
JNN9.8	12	85	
NNN9.14	21.2	76.4	
平均	17.7	79.1	
安倍内閣発足前と比べて暮らしは良くなったか			
	良くなった	悪くなった	変わらない
毎日9.5	5	30	62
ANN9.9	5	22	72
平均	5.0	26.0	67.0



公開市場委員会) やスコットランドの住民投票などの重要イベントの影響で上昇したとされており、9月18日には1月9日以来約8ヶ月ぶりの1万6千円台となった。9月末の終値は16,173円。しかし10月に入ってから再び1万5千円台に戻るなどの変動が起きている。円安も進み、アベノミクスに曲がり角感が出てきているが、安倍首相の経済政策を「評価する」は今月は2社平均で54.5%。首相の経済政策で成長を「期待できる」とするのは39%(朝日)。アベノミクスを「順調と思う」のは、景気の回復感を「感じる」のと同様で、2

割程度などとなっている。

2. 「消費税10%」に反対67.7%、原発再稼働に反対56.0%は、数値は前月とほぼ変わらず



①今年 12 月にも判断が迫られている消費税 10%への引き上げには 67.7%が反対している(7 社平均)。左図でも分かるように、8%引き上げ直前の 3 月が 66.9%だったが、今月は既にこれを上回っている。円安による物価高騰などより実室賃金の低下が指摘されており、反対気運はまだ持続しそうな気配にあるように思われる。

②原発再稼働の問題も、反対が 56.0%と前月とほぼ変化はない(今回は 3 社平均)。九州電力川内原発が規制委員会の審査をパスして運転再開の判断が迫られている。政府は、川内原発をきっかけに全国での再稼働を企図しているようだが、反対世論はかなり堅固のように思われる。また 9 月になり、再生可能エネルギーの買い取り申請延期(事実上の買い取り拒否)が各電力会社で相次いでいることや、北電の大幅な電力料金値上げなどの圧力も目立ち、これらの脱原発社会に向けた世論への影響にも注目したい。

③その他の調査データでは、北朝鮮の拉致問題が解決に向かうと「期待できる」は 37.8%、「思わない」が 53.6%(3 社平均)。他に日中韓の首脳会談や関係改善に期待するかなどの調査があった。

衆議院解散総選挙については 3 社が聞いているが、答えは「年内」が 7.6%、「来年中」が 23.9%、「任期満了で」が 59.6%となっており、解散気運は未だなしというところか。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ 担当Tanaka)

